

第1回高齢社会懇談会議事録

日時 2019年5月24日（金）午後1時から午後3時まで

場所 愛知県議会議事堂 1階 ラウンジ

<大村知事>

皆さんこんにちは。愛知県知事の大村です。

本日、高齢社会懇談会という会をスタートさせていただきます。この懇談会のメンバーとしてご参画をいただきまして、それぞれの先生方の知見で、我々をご指導いただくということになりましたことを、心から厚く御礼を申し上げたいというふうに思っております。

5人の先生方と、今日は、ゲストスピーカーとして三菱総合研究所の松田主席研究員さんにもご出席いただきました。ありがとうございます。

最初に、ゲストスピーカーの松田先生からお話をいただき、その後、それぞれの先生方のそれぞれのジャンル、分野で、それぞれ取り組んでおられること、そしてお考え等々を、お聞かせいただければありがたい、というふうに思っておりますのでよろしくお願い申し上げます。

今回、私どもが高齢社会懇談会という、ざっくりとした会を始めた契機と言いますのは、私が今年の知事選をやらせていただいた折に、1月の1か月で愛知県を隈なく回らせていただきましたが、愛知県は、私が知事になってから8年間、これだけ人口も増えた、GDPも増えた、ということですね、やっぱり結果を問われるのは8年間の数値ですので、ずっと訴え申し上げてきました。

人口はですね、8年間で14万人増えて755万人になりました。まだ増えている数少ない地域でございます。また、2010年度の終わりがけに、私は就任いたしました。その2010年度は、日本も愛知も、リーマンショックの後で、GDPはボトムでありましたが、何とか頑張ろうということでやって参りまして、2015年度、直近の数字ですけど、愛知県のGDPは、この間で17%、2桁伸びてですね、大阪を抜き去って全国2位になったということで、さらにその差は広がっている。こういうのは、一旦抜かれたら、おそらく追いつけない、普通は広がっていくものです。この間大阪の成長率は5%で全国平均を下回っておりますので、そういう意味ではどんどん広がっていくということなんです。

それで、人口構成も、平均年齢が1番若いのは、ご案内のとおり沖縄、2番目が東京、3番目が愛知と。これは指定席というか、定席になっているわけですが、それで、人口が多い、若い世代が多いという愛知にもかかわらず、私がこう回っておりますら、肌感覚で想像以上に高齢化が進んでいるということを目の当たりにして、やっぱり世の中にはもう地殻変動が大きく起きているんだということを、身に染みて思ったわけです。

例えば、私が衆議院議員を5期やりました地元、知立という町があるんですが、そこに名鉄本線の駅があって、西三河ですから、トヨタグループにお勤めの方がごまんといいて、人口が伸びている、非常に若い平均年齢のところであります。そこで弘法さんというお寺があって、月命日に縁日ができるんですけども、私が議員になった20年前はですね、月命日に行くんですけど

も、駅からお寺まで1.5キロぐらいあるんですが、わーっと店が並んでまっすぐ歩けないぐらい人がいっぱいいた。ところが今回行ったら、半分どころじゃないですよ、もう1割いないぐらいかもしれない、これは一体何なんだというふうに思いました。

考えますと、確か、弘法さんの月命日に、40年前、私のじいさんは、うちの家から片道2時間かけて、自転車で死ぬまで通っていた。私の両親も、つい数年前まではですね、毎月2人で行って、鰻を食べてきたんですが、もう行けません。家を出ることが難しいような状況にあります。

一方で、若い人がそういうイベントに参加しないということなので、そういう人口が若く、若い人口がまだ増えている愛知県ですらこういうことになる、日本全国どうなっているんだろうというのを改めて思いました。

翻って考えますと我々行政では、医療、介護、福祉、それから生活と、いろんなことで、高齢者対策というのは、各部局で、だいたいやることはほぼやっている、網羅的にやっていると思いますが、それでも、それぞれの分野でやっても、なんかこう横串で刺すような形のことには、なかなか、なっていないのではないかと、何か、やはり、考えていかなきゃいけないことがあるのではないかという思いで、これをこうしてっていう話ではないのですが、是非、この老年医療、地域福祉、生活支援、そして科学技術、様々な分野の専門の先生方にご出席いただきましたので、愛知というよりもこれからの日本の社会がどうなっていくかということも含めて、ご意見、ご提言をいただければありがたいと思って、こういう会を進めさせていただきました。

今回、第1回でありますので、高齢社会の現状と課題について皆様それぞれの立場から自由に忌憚のないご意見を賜りたいというふうに思っております。そして本日いただいたご意見を踏まえまして、第2回以降はテーマを絞り込んでさらに議論を深めていければと思います。そして最終的に先生方からのご意見をいただき、それを意見集という形で報告書にまとめて、県の高齢者施策に生かしていくとともに、愛知県内の市町村の皆さんと情報共有し、モデル事業というか、そういったものをモデル的に立ち上げられればと思います。

ぜひ、先生方には大所高所から、またご専門の立場から率直にご意見いただきますように、心からお願いをいたしまして、冒頭、主催者としてのごあいさつとさせていただきます。どうか、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

<事務局説明>

それでは、資料の1「高齢社会の現状と愛知県の取組」について説明させていただきます。

まず、資料の表紙ウラの目次をご覧くださいと思います。

1として、統計データで見る高齢社会の現状と課題について、(1)の「人口・世帯」以下、7つの項目に分けてまとめさせていただきます。

そして、2といたしまして愛知県の主な取組をまとめさせていただきました。

それでは資料を1枚おめくりいただきまして、右下にページ番号1を振っております(1)「人口・世帯」という資料について、御説明させていただきます。

上の囲みにございますとおり、全国の人口が2008年をピークに減少局面に入っておりますのに対し、愛知県の人口のピークはこれからと見込まれております。

一方、本県におきましても、65歳以上の高齢者人口は、今後、一貫して増加いたします。来

年以降、75歳以上のいわゆる後期高齢者が前期高齢者の数を上回る見込みとなっております。

続いて、2ページでございます。県内の高齢化の進み方にはかなりの地域差があることを図でお示ししております。また、一枚おめくりいただきまして、3ページでございますが、65歳以上の方のいる世帯の割合が、愛知県は全国を若干下回っておりますものの上昇傾向にありますこと、そして、65歳以上の単独世帯の割合も増えていくことをお示ししております。

続きまして、下の4ページをご覧くださいと存じます。(2)の「健康・福祉」でございます。

上の囲みのおり、本県の平均寿命、そして、健康上、日常生活に制限のない期間でございます健康寿命、この両者ともに延伸傾向でございます。

健康寿命は女性が全国1位、男性が全国3位と高い水準でございますが、平均寿命と健康寿命との間には、男性で8年、女性で10年ほどの差がございます。

続いて、1ページおめくりいただきまして、5ページをご覧くださいと存じます。2025年に向けまして、要介護者や認知症高齢者が大幅に増加する見込みであることをお示ししております。そして下の6ページでございますが、こちらは全国調査の結果であります。介護が必要となった場合に7割強の方が自宅での介護を望んでいること、また、いわゆる「老老介護」が相当数存在するということが掲げさせていただきました。

そして、1枚おめくりをいただきまして、7ページでございます。介護の仕事に従事する職員、いわゆる介護人材の不足感の高まりと、2025年には、本県におきましても介護人材が11,000人以上不足するといった推計をお示ししております。

続いて、下にまいりまして8ページの(3)「生きがい・社会参加」につきましては、こちらも全国のデータでございますが、高齢者のグループ活動への参加が増加傾向にある一方、1枚おめくりいただいて、9ページでございます。地域における貢献活動を特段行っていないといった方が7割を占めております。また、本県における老人クラブと会員の数が減少傾向にあることを掲げさせていただきます。

続いて下の10ページの(4)「就業」であります。現在仕事をしている60歳以上の方の4割が「働けるうちはいつまでも働きたい」と回答いただいております。愛知県内における企業での高齢者雇用への対応が進んできていることを右下のグラフで表させていただきました。また、1枚おめくりいただきまして、11ページでございます。上の囲みのおり、高齢者の就業人口は増加傾向でございますが、本県の求人状況を見ますと、65歳以上の求人数が求職者数を若干下回る状況となっております。

次に、12ページの(5)「住まい」におきましては、高齢者のいる世帯の8割以上が持ち家に居住をしている一方で、高齢者単身世帯では持ち家率が低くなっているということ。そして、高齢者のいる世帯で見ますと、持ち家に比べまして借家の場合は、バリアフリー化が進んでいないといった状況でございます。

1枚おめくりをいただきまして、13ページであります。住宅火災で亡くなった方の7割が高齢者であるとのデータもでございます。

そして、下にまいりまして、14ページの(6)「まちづくり」におきましては、公共交通機関のバリアフリー化が進む一方、60歳以上の方が買い物に行く際に、自分で車を運転して買い物

に行く方の割合が、都市の規模が小さくなるほど高くなるといった結果が出ております。

また、15 ページでございます。(7)「交通安全・防犯」におきましては、交通死亡事故での高齢者の割合が高いこと、そして、高齢者が犯罪の被害者となる割合が増加傾向にあることをお示したところでございます。

このような高齢社会の現状等を踏まえまして、2の「愛知県の主な取組」でございますが、資料をおめくりいただきまして、16 ページ以降にまとめさせていただきました。

先ほど、申し上げました高齢社会の現状と課題に対応した本県の取組を右のほうに囲んでそれぞれ掲げております。

16 ページ右上の囲みにございます「見守りネットワーク構築の推進」を始めといたしまして、全国的に取り組まれている内容が多くなってございます。

ただ、上から2つ目の囲みでございます「健康」に関する取組の、右の一番下になりますが、老年医学に関するナショナルセンターである「国立長寿医療研究センター」、略称「長寿研」が本県に立地するとの強みを生かしまして、「長寿研と連携した認知症予防プログラムの作成」でございますとか、同じく16 ページの一番下にありますが、「あいちオレンジタウン構想」、こちらは認知症に理解の深いまちづくりの実現を目指し、2017 年9月に策定したものでございます。この構想の中核的な役割も長寿研に担っていただいております、同構想に基づく取組を掲げさせていただいたところでございます。

その他の取組につきましては、恐れ入りますが、参考にご覧いただきたいと存じます。

それでは以上、簡単ではございますが、資料1の説明とさせていただきます。ありがとうございました。

<大村知事>

それでは、皆様から、高齢社会の現状と課題について、ご意見を伺ってまいりたいと思います。まずは、ゲストスピーカーの松田様からお願いします。

<株式会社三菱総合研究所主席研究員 松田氏>

皆さんこんにちは。三菱総研の松田でございます。

今日は、私の方から「全世代が輝くプラチナ社会」という報告をしたいと思います。

私自身は、三菱総研で、地域活性化やアクティブシニア論を専門としていまして、ここにあるように国や自治体、或いは国際機関や企業の委員、アドバイザーを務めています。

今日申し上げることは、こちらの資料に書いてあります。それから、こちらの資料の一番最後のページですね、今日の論点というところに書いてあります。事務方の方で、これをまとめる時は、これを見ていただければ、きれいなレポートが出来上がりますので、参考にさせていただければと思います。

では、今日のキーワードということで、これからの高齢社会を話しますけれど、それはコミュニティ論です。今日は、コミュニティ論を話したいと思います。コミュニティというと、今日会場に集った方々も、ある意味コミュニティということですよ。

最初にお願いしたいのは、コミュニティなんだから、隣の方と握手をしていただきたい、とい

うことです。どうぞ。局長と知事が握手、いいですか。そう、握手をすると、笑顔になるじゃないですか。今度はハイタッチをしてください。はい。そう、ハイタッチをすると、より笑顔になる。今日、私が話したいのは、笑顔が溢れる高齢社会のコミュニティをお話したい、ということです。

そして、1つ目のキーワードは、28%です。これは何の数値でしょうか。先週、講演で話したとき、何ですかと聞いたら、体脂肪率だと答えた人がいましたけど。これは日本の高齢化率、世界で一番です。イタリア、ドイツ、ポルトガルとありますけど、日本は世界で一番。私は、去年はイタリア、一昨年はドイツで高齢化に関する国際会議に出ましたが、みんな日本に注目しています。世界で一番高齢化が進んだ国はどうなっているかと。

一番高齢化が進んだ国、日本は、世界に先駆けて高齢社会の課題解決モデルを提示している。それを愛知県が世界に先駆けて、モデル都市として打って出るべきだということです。

10万時間、これは何の時間かということ、リタイアした後にある自由時間です。

食事や睡眠を抜かして、1日14時間掛ける365日を、20年だと、大体10万時間になります。

この10万時間は、9時～5時で働いた人の労働時間に匹敵する。人生100年時代になるので、この10万時間はもっと増えるかもしれません。この老後の10万時間を元気に過ごすか、それとも、引きこもって鬱々と過ごすかで、この10万時間の価値は全く変わってくるということです。

次は元気の出ない四字熟語を脱却しましょうということです。高齢社会というと、漂流老人や老々介護など元気の出ない四字熟語ばかりです。でもそれを言っても何も解決できません。今は課題の提示から、課題の解決の段階ということです。

そこで、必要なのは前向きな共通理念です。それがプラチナ社会構想です。高齢社会というと、シルバー社会と言われていています。でもシルバーは錆びます。そして、シルバーシートのイメージがあります。でも、プラチナは錆びない、そして輝きを失わないということで、前向きな高齢社会像をプラチナ社会と申し上げております。

そこで大事なこと。高齢者のことを考えたときに、やはり高齢者のマーケティングをしていなければいけないということです。

これは直近で三菱総研が実施した調査で、60代女性の主なストレスを調べたものです。5位病気、4位地震、3位子供、2位経済となっていますけど、どうでしょう。何でしょうね。

<有識者メンバー>

夫、夫

<株式会社三菱総合研究所主席研究員 松田氏>

その通り、さすがです。これが答えられない人が多い。60代女性の最大のストレスは夫、そしてこれはリタイア後に一緒に過ごしたい相手ですけれども、夫は夫婦でいたいと思いつつ、女性はリタイア後、1人か友人といたいということ。こういう実情を知らないと適切な高齢社会政策はできないということです。じゃあ、なんでこういうことが起こるんですかということです。

それは、男性が老後に「きょうよう」と「きょういく」がないから。「きょうよう」、「きょういく」とは、今日用がある、今日行くところがある、「things to do」と「pla

ce to go」。これがないから、夫がいつも家にいて、妻のストレスになる。

そして、「きょうよう」と「きょういく」がないこと、社会参加を阻むことが、健康を害して、医療費が高くなる、うつになる、消費に結びつかないという、負のサイクルになる。「きょうよう」と「きょういく」が老後は大事です。

そして老後に大事なのは3つの安心です。それは、カラダの安心とオカネの安心とココロの安心。カラダの安心は、健康や介護の安心、オカネの安心は、生活コストや介護コスト、ココロの安心は、生きがいや、つながりです。この3つの安心が満たされることがポイントです。

そして、それは縦割りの政策ではなくて、健康・福祉・都市計画・社会参加・産業創造の組み合わせ型の政策です。特に生きがいがポイントです。生きがいというと、今日、ここで話す私の生きがいも大事なんです。新幹線にバタバタと乗って、せっかく名古屋まで来て、講演者として生きがいを感じられないのは、何か皆がしら一と聞いてるときで、結構がっかりするんです。何か目をつぶって、うつらうつらしていると、結構傷つくんです。ですので、皆さんにお願いがあるのは、今日、私が話す中で、そうだなと思うときは大きく頷いてください。本当にそうだなというときは、2回大きく頷いてください。

では、孤独がいかにリスクだということが、このスライドです。これは75歳以上の高齢者を5年間継続調査したものです。居住形態によって、健康、機能低下率と死亡率が違います。見てください。男性の独居は、死亡率も機能低下率も高いということです。ちなみに女性の独居は、死亡率ゼロ、機能低下率も最も低いのです。やはり男性の独居が最大の課題ということです。孤独が社会の最大の問題。だからイギリスで孤独担当大臣が生まれている、ということです。

どうやってこの孤独を解決するか、日本の事例を紹介しましょう。こちら写っているのは、実は私の父親なんです。88歳で、これは数年前の写真ですけども。

10年前に、私の母、つまり彼の妻が他界して独居老人です。ある日、地元の小学校、東京の小学校に、ゲストティーチャー制度というのがありまして、町の歴史を教えておじいちゃん、おばあちゃんという授業があります。黒板に空襲と書いてありますね。東京大空襲の話小学校6年生にするわけです。我が家は、焼夷弾が直撃して全焼です。焼け野原になった街が、今こういった住宅街に変わりました。おじいちゃんは、みんなとこの街をこういうふうにしたいという話をすると、翌週小学校6年生が父に手紙を書いてくれて、さらに4人1組で、うちの父親の話に対して感じたことについてプレゼンテーションをしてくれたのです。こういうことがあると、うちの父親が嬉しいと言う。

歳を取って少なくなるのは、ありがとう、や、おかげさま、と言われることで、それは心理学で言う貢献欲求や承認欲求ということです。高齢社会は、この貢献欲求と承認欲求を充足させる必要がある。そして、それが充足されれば消費につながっていきます。例えば、ゲストティーチャーをして、気をよくした、おじいさんやおばあさんが、まちの郷土史を作ろうということで、結局、デジカメやパソコンを買い替えるのです。これが消費に結びつくのです。

この貢献欲求、承認欲求を満たすモデルを作りましょう。

そして、これからのプラチナ社会は人生二期作、二毛作だと思います。二期作というのは、米と米。現役時代の強みを生かして、老後も輝く。二毛作は米と麦。現役時代とは全く違った分野で輝くモデルです。人生二期作・二毛作のモデルを紹介します。

この方は、高知で人生二期作です。東京の出版社に勤めていました。釣りバカ日誌の初代編集担当で、浜ちゃんのモデル、釣りが大好きで高知に移住しました。釣りをやっていると思ったら、編集者としての能力を買われて、観光や農業のアドバイザーや、高知県庁の移住の委員会の委員も務めています。彼の生き方は、編集という専門性を活かした人生二期作です。

続いて、人生二毛作のモデルを紹介します。東京で飲料会社の役員をして、長崎に移住しました。何で長崎なんですかというと、彼は長崎支社長を5年やって、長崎は第二の故郷です。今、彼は長崎の大学の野球部の総監督をやりながら、地域連携室で働いている。現役時代と全く違う分野で輝く人生二毛作です。こういった人生二期作・二毛作の高齢者の社会参加を促すことが大事だということです。

でも世の中はここで紹介したような好事例ばかりではありません。困った高齢者が地域社会の重荷になっている事例を紹介します。

例えば、過去自慢や経歴自慢です。元支店長だったとか部長だったとか、誰も聞いていないのにすぐ言う人です。

あとは口が動くけど、手は動かない、足が動かない、指示や命令だけで行動しないという人です。あるいは、女性がリーダーだと不機嫌になる方や、すぐ派閥争いをする方も問題です。

今、こうした苦情ばかり言うモンスター高齢者が増えている。私から見ていて困った高齢者に共通しているのは、過去の自慢話ばかりの人です。アクティブシニアの共通点は何かというのは、「今何かに夢中な人」、これに尽きると思います。「アクティブシニアは過去を語らず今を語る」ということです。

今日、問題提起したいのは、この「2：6：2の法則」という視点です。これは上位2割、中位6割、下位2割ということで、高齢者に置き換えると、上位2割はいつも元気なアクティブ層です。下位の2割は、病気や経済的な問題で元気でない層、非アクティブ層です。

ポイントは、この6割の中間層です。少し後押しすればアクティブ層になる「潜在アクティブ層」です。この潜在アクティブ層が、これからの愛知県の政策で、上のアクティブ層に向かうのか、それとも下の非アクティブ層に向かうのかという大きな分岐点にあると思うのです。潜在アクティブ層が、非アクティブ層に向かうことが、最大のリスクです。そうすると医療介護費が急増する。元気がないので消費も増えない、引きこもると地域社会に活力がなくなるという悪循環になってしまいます。公民館に行くと気づくのは、来ている人はいつも一緒です。そして女性の比率が高い。男性が、なかなか社会参加できないと。やる気があるんだけど、一歩踏み出せない人というこの潜在アクティブ層を、どう引き上げるかが課題になっているということです。

そこで幾つか、アイデアを示したいと思います。その基本理念は、「程よい強制力」と「インセンティブ」です。

例えば、第一に、「第二義務教育制度」を全国に先駆けて愛知県が開始してはどうでしょうか。この第二義務教育制度とは、50歳や60歳になったらもう1回学校に行こう、学校へ行って地域の歴史や課題を勉強しようというアイデアです。学校に行けば、独居老人は給食がついているので、食事の心配がありません。体育の時間は転倒防止運動をするので、健康寿命を延ばします。高齢者は学校で学ぶだけでなく、子供たちに教えることもすれば、多世代交流が生まれます。ポイントは、義務で行かなきゃいけない、行かないと住民税を上げますというような「程よい強制

力」が、奥ゆかしくてなかなか一步踏み出せない日本人には合っているのではないかと思うのです。

第二に、「社会活動マイレージ制度」です。これは、もし地域で50時間活動したら、あるいは50時間学校で学んだら、その50時間が5千円の地域通貨になったり、あるいは、その50時間が将来の自分の介護のために使える、というアイデアです。

第三に、「健康連動預金制度」。例えば、長野県の松本信用金庫は、健康診断を受ければ、預金金利が10倍になるという商品を開発しました。健康診断の受診率が上がれば、地域にとっても、将来の成人病やがんのリスクヘッジになりプラスになります。これを始めたところ、預金金利が10倍ならば、ということで今まで健康診断を受けなかった主婦や個人事業者が続々と受けました。結果、大ヒット商品になり、7か月で12億円も集まりました。補助金に頼らずとも、こうした預金が地域を元気にする元手となるべきです。先程申し上げた「オカネの安心」につながる金融サービスを愛知県で提供すべきということがこのアイデアです。

さて、これは余談ですけども、実は本質的な話でもあります。今日のような講演を中央官庁でも地方自治体でも企業でも経済団体でも大学でも話すのですが、話す職場や会場によって反応が異なります。良い職場や会場は「やろう」「こんなアイデアもある」と前向きですが、駄目な職場、停滞しているところに限ってこういう反応があります。

第一に、「否定語批評家症候群」。できないことを言わせたら天下一品の人々、地域性でできない、制度でできない。彼らに共通しているのは、対案・代案がないということです。否定批判は結構ですが、対案代案を出しましょう。

第二に、「PPPP症候群」。計画のプラン、プラン、プラン、プランばかりで実行が伴わないことです、大企業や、役所に多いです。別の会社に話したら、うちの会社体育会系なんで、D o、D o、D o、D oだと言っていましたけど、これも問題です。

第三に、「緩やかな衰退症候群」。人口半減で、財政破綻だと、もうやるしかないのですが、緩やかに衰退しているところは、問題意識があっても危機意識まで至らないのです。

第四に、「居酒屋弁士症候群」。酒の席では雄弁なのですが、職場にくると沈黙を守る人。こういった困った症候群を打破しましょう。

今日のまとめです。全世代が輝くプラチナ社会が何かと言うと、「カラダ」と「オカネ」と「ココロ」の3つの安心が担保された社会です。「きょうよう(今日用)」と「きょういく(今日行く)」があること。そして、人生二期作、二毛作という視点です。さらに、高齢社会は、高齢者だけがハッピーな社会ではなく、若年層、子育て層、ミドル層を含めた全世代が輝く社会、それがプラチナ社会です。

逆転の発想とは、高齢者は社会のコストではなく、担い手であり、介護にさせない、ならないための予防が必要ということです。「組み合わせ型政策」、これは福祉、産業、まちづくり、社会参加等の組み合わせ型であり、これを従来の縦割りを排して横断的に取り組むべきです。

私は、愛知県は東洋のダボスになるべきだと思っております。それはダボスの経済フォーラムは、経済のことを知りたかったらダボスに集うのです。であれば、高齢社会のことを知りたければ、愛知県に集まろうと。愛知県は高齢社会の課題解決の先進を示すということです。

例えば、世界で課題解決に取り組む自治体の首長が愛知県に集まって、お互いの好事例や課題

を共有するような、サミットを愛知で開催すべきです。

そして最後は一步を踏み出す勇気ということですね。なかなか、1人の職員や市民や企業では難しいということでも、今日、ここに集ったような識者の方、県内の産官学が集まれば、それは愛知にとって、大きな一步になると思います。

私が話したことが、皆様方の気づきやこれから一步踏み出すきっかけになれば報告者として、これほど嬉しいことはございません。

どうもご清聴ありがとうございました。

<大村知事>

ありがとうございました。

それでは、葛谷先生からもご発言をいただければと思います。よろしく願いいたします。

<名古屋大学大学院医学系研究科教授 葛谷氏>

私の専門は医療ですが、高齢者を見ておりますと、もう医療だけでは何ともしようがない現状であります。今、松田さんのお話にあった、独居の問題や老老介護の問題で、身につまされるような話もありました。

毎月何名か、独居の高齢者が、新聞紙が何日か溜まっていて、大家さんが部屋を開けると倒れていて救急車を要請して運ばれる。月に何人かそういう方がおられますので、そういうことを考えると、いくら医療を頑張っても、やはり根本的な社会的な問題というのがある限り、なかなか高齢者を幸せにすることはできない、といつも感じています。

それから、病気になる手前、例えば健康寿命の延伸のために、介護予防の取組は愛知県でもいろいろ考えて、先進的な取組をされていると思います。しかしながら、介護予防に関して医学の視点からみましても、社会的な面の影響が非常に強いということです。今松田さんの話にもありましたが、家から外へ出られない高齢者が多くて、その人達をどうやって外に出すか。そういう高齢者をソーシャルフレイル（社会的な虚弱）と言いますが、その人たちは要介護のリスクを抱えている。そういう人達をどうやって外へ出すのかは非常に大きな問題だと思います。これは、外出しやすい場所の提供と外出を促すような企画の提示や、先ほどお話のあったポイント制や預金制度とか、ありとあらゆるものを動員して高齢者を外へ出すような施策が非常に大事だと思います。

もう1つ、今後、高齢者への対応を若者にやってもらうという発想自体が難しくなっていくと思います。高齢者には、高齢者が対応してもらうことになる。だから、元気な高齢者が要介護高齢者をサポートする、前期高齢者が後期高齢者をサポートするというような、いわゆる循環型のシステムを作らないといけない。若者も自分たちが生きるだけで精一杯ですので、若者に頼るのは難しいかなと思っています。

あと、私は教育に関して、先ほどお話のあった高齢者の大学は、中々いいアイデアだと思います。リタイアする前後で、そういう大学で第二の人生を目指して、学び直すことが大事だと思いますし、またそこでコミュニティができると思うので、第二の人生の友達ができるのかなとは思っています。面白いと思いました。

あともう1つ、日本にはなかなか馴染まないのですが、実は学問体系としては老年学という学問があります。これは、先ほど私が言ったように、高齢者の問題は、医学だけ・社会学だけ・何とか学だけでは、全然太刀打ちできない。だから、いろんな学問の専門家の人たちが集まって、高齢者の生活をどうするか、高齢者の雇用率を上げるにはどうするかといった、多くの課題に対して、自分の専門性を生かしながら議論をして、まちづくりに、高齢者が住みやすい社会システムに活かしていくという学問です。老年学の進歩というのは、現在の日本において大変重要であると思っていますが、残念ながら、今のところ日本全国でも、数個の大学しかこれに取り組んでいない状況です。今後もし可能なら、愛知県で、こういうものをどういった形で広めるかと考えていただくと、愛知県は日本を代表する高齢者にやさしい県という形で、全国的にも世界的にも注目されるようになると思います。欧米では、実際に老年学を取り扱う大学があります。日本よりも高齢化率が遥かに低い国でも、老年学という学問を構築できている国があるので、日本ができないわけじゃないと思います。そういう学問が広がるのが、今後日本にとって大事なかなと思っています。

以上です。

<大村知事>

ありがとうございます。それでは、原田先生、よろしく申し上げます。

<日本福祉大学副学長 原田氏>

今いろいろお話を伺いながら、重なるところが多々あるなと思って聞かせていただきました。今回、高齢社会について語る際に、高齢社会に生きる高齢者のニーズと、高齢社会に生きるすべての人をどうしていくのか、という2つの軸で考える必要があると思います。これは、お二方がおっしゃっていただいたように、高齢者だけの問題ではなくて、高齢社会に生きるあらゆる人達という視点を大事にしておきたいなと思っているところが1つです。

前者の、高齢者のニーズに関して、私は社会福祉が専門なので、松田さんのおっしゃる非アクティブ層にならないためにどうするか、とか、或いは非アクティブ層の支援にどうしても目が行きがちなのですが、実は生活困窮者の自立支援制度が始まりまして、当初の想定と大きく異なる点は、若者だけではなくて低所得の高齢者の相談が非常に多いという事態が出てきています。先ほどの調査結果でもありましたとおり、高齢者にも働きたいというニーズがすごくあります。それは生きがいとして働きたいという人もいるでしょうが、経済的に働かざるを得ないという層がいます。ある調査によると、現金収入で4~5万円/月あると、年金を加えて相当生活が落ち着くという結果が出ています。4~5万円を現金で稼げるような、コミュニティビジネスやコミュニティサービスのような仕組みを、どう作るのかという点もひとつ検討すべきかと思っています。その意味では、松田さんがご提案したマイレージ制度もその1つになると思います。しかし、1つ危惧しているのは、介護保険の絡みなんかで有償ボランティアって言葉をよく使いますが、その言葉が現場のボランティアを非常に混乱させていて、ボランティアとコミュニティサービスは少し使い分けた方がいいように思います。というのは、先ほど教育の話もありましたけども、大人が金をくれ、ポイントくれっていう姿を見せては、子どもたちはボランティア

の意識が育たない訳ですね。ボランティアはボランティアとして大事にしながら、もう一方で、ポイントや現金が収入となるようなコミュニティサービスの仕組みは、分けて考えてもいいのかなと思っております。

それから、単身世帯の話は、今井さんが後ほどお話されると思いますけども、高齢者の一人暮らしの調査で出てくるのは、一昔前は、一人暮らしの不安は医療や介護の話だったのが、今は圧倒的に、亡くなった後、誰が私の始末をしてくれるのかという話。医療や介護は、もちろん不安なのですが、死後支援や死後事務のようなことが不安なのです。この問題を、国の方でも今議論しておりまして、成年後見制度だけでは亡くなった後の支援ができないわけですから、一人暮らしの方が、安心して亡くなられる、亡くなった後の片付けやお葬式、お墓の問題の支援の仕組みなども、考えていかないといけないのかなと思っております。

後者の、すべての人に関する話ですと、これもまた今井さんの話を先取りする形となり恐縮ですが、知多半島の5市5町で今井さん達が運営されている「地域福祉サポートちた」というNPOが、10年ほど前から、0歳から100歳の地域包括ケアシステムを提唱してくださっています。65歳以上の高齢者だけを、介護保険の枠組みの中で包括ケアするのではなくて、まさにすべての人たちをみんながみんな支えていくという、「0-100（ゼロヒャク）」の包括ケア。実はこの考え方が、地域共生社会のあり方の中でも取り入れられました。改正された社会福祉法では包括的支援体制をいかに作るのかが大きな課題です。今5市5町では、NPOだけではなく行政も社会福祉協議会も、知多半島モデルを作りたいと考えていて、日本福祉大学も協力させていただきながら、この「0-100」の取組を様々な形で始めています。やはり、包括的支援の仕組みをどう作っていくか。例えば大府市の話で、認知症のサポーター養成を、大府市民9万人のところで、2万人のサポーター養成をしようとしています。すごい数です。ただ、この前、大府市長と話をしまして、当面は認知症サポーターに取り組むけれども、認知症がしっかりできたら、その後は発達障害だとか精神障害だとかに、横展開ができてくる。高齢者だけの話ではなくて、認知症だけの話ではなくて、そのことを軸に、まさに共生社会、共に生きる社会をつくるというようなビジョンも必要だと思います。

先ほど松田さんのスライドで、お父様が学校でゲストティーチャーをしたという話がありました。まさにそうした世代間交流や福祉教育のようなものが、学校教育ともしっかり絡みながら、共に生きる学びを体系的に取り組んでいくことが、この高齢社会基盤づくりに繋がるのかなと思っております。

以上です。

<大村知事>

ありがとうございます。それでは、今井先生、よろしく申し上げます。

<NPO法人知多地域成年後見センター事務局長 今井氏>

今日のメンバーを眺めると、私以外は大学の先生ばかりですので、一番現場の現状をわかっている立場として、そういったお話ができたらいかなと思っていました。

まず、私の所属する知多地域成年後見センターは、成年後見を専門にやっております、今年

で12年目です。5市5町の行政がお金を出して、知多半島で成年後見を受けられない人を作らないという、地域のセーフティーネットを作りました。国の方は、平成28年に成年後見制度利用促進法が制定され、昨年からは、厚生労働省に成年後見制度利用促進室という部署ができて、成年後見を促進しよう、使いたい人が誰でも使えるようにしようと、最近言い出しました。私なんかは、やっと国がついてきたと思っています。現在、知多地域成年後見センターは、これまで12年間で、780人の方の後見人をやってまいりました。今、ご存命の方が490人。こんなに多くの方の後見人をやっているのは、岡山に団体があるぐらいで、全国的にほとんどありません。やりすぎとかいろいろ言われたりするんですが、必要にかられてこんな状態になってきたっていうのが現状です。

そういう取組から見える現状が、沢山あります。成年後見の対象者は、判断能力がない方です。だから、認知症の方、精神障害の方、知的障害の方。年齢も、未成年もやっておりますので、15歳くらいから亡くなるまでの方を見ていて、共通は判断能力が欠けているという点です。私ども、行政からもお金をいただいて成年後見をやるということで、お金のない方が来るだろうと思っていました。お金がない方でも誰でも利用できるのも、そういう方がいらっしゃるのかと思ったら、蓋を開けてみたら、預貯金が1億近い方もうちで支援しています。なんでこんなことになるのかと思ったら、先ほどからの話の流れにもありますが、社会的孤立です。平たく言えば、友達がいなくてということ。結局、莫大なお金を持っていても、家の中に閉じこもり、風呂も入らず大変な状態になっている。そのような方を行政が引っ張り出してきても、誰も支援者がいない。私は、お金があると、親類縁者が寄ってくるのかと思ったら、お金がある人の親類縁者は、みんなお金を持っています。そうすると、扱いにくい人には誰も寄ってこない。支援しなくても相続の権利は来るので知らんぷり、といったような状況になっています。このような状況に至るまでにも、ご病気などの様々な事情があるかもしれませんが、社会的孤立が一番の問題だと思っています。お金がなくても何も怖くないですよ。誰か頼れる人がいたら、どうか皆さんお暮しになっています。やはり、繋がりが無いというのが、一番大きな問題だということを、この仕事を通して、思ってきております。

私は5市5町の知多半島で活動しておりますが、この地域はとてもNPOの活動が盛んな地域です。これはとても長い歴史があって、実はこの成年後見センターも、そういう地域のNPO活動の上でできているセンターというふうに、全国的に評価されております。ただ単に、成年後見のためにできたというより、地域の繋がりがあってできているのかなと私は感じています。そんな中、実は私どもは、成年後見をやればやるほど、成年後見制度は使わない方がいいと思っております。やはり使いにくいというか、権利剥奪も甚だしいし、日本人に合っていない。はっきり申し上げて。しかし、やむなく、例えば虐待されている方とか、家族全員の判断能力がない状態だとか、そういう方にはよい制度ですが、あまり普通のご家庭の方はこれを使わない方がいいように思います。成年後見をやったと思うことは、地域の繋がりをますます大切にしなければいけないということです。私はこの成年後見に特化して活動すればするほど、地域の活動を絶対しないといけないと感じています。というのは、先ほど自治会などの加入率が減ったり、老人クラブがなくなったり、という説明がありましたが、そんなことをやっている場合じゃない。私はこういう性格なので、お金さえ支払っていただければ何人でも支援しますと、この前「上限は何人です

か」と聞かれたのですが、お金さえあれば何人でも受け入れますとお答えしています。しかし、これは税金を投入することになるので、結局タコが足食べているのと一緒ですよ、と皆さんに言っています。税金をこういうところに投入するのではなくて、地域の人が「隣の人が大変なら私も手伝ってあげる」と言えば、こんなところに税金を使わなくてもいいのにと、すごく痛感しております。

ですから、私ども成年後見センターは、成年後見に特化した団体にもかかわらず、例えば、「ろうスクール」という、愛知県のモリコロ基金を頂いて始めた学びの場を開催しています。この「ろう」というのは老人の「老」と、法律の「ロー」を掛けています。葬式のこと、介護のこと、お墓のこと、また先ほど出ました熟年離婚の話も取り扱います。弁護士さん、行政の方、お坊さんなど、色々な方に講師として来ていただき、学校形式で、みんなで勉強しようという取組です。NPOの仕事の中で私が感じたことは、結構皆さん知らないから不安を感じていらっしゃる。葬儀資金を残して死ななきゃいけないなんて言われますが、葬儀資金は無くても何とかなる。やはり、知らないから不安がある、それによって消費者被害に遭うというケースもいっぱい見えてきて、これは色々事実を知っていただく。葬儀の話を取り扱って興味深かったのは、「葬儀会社が主催だと互助会に入らないといけない気がする」って皆さんおっしゃって、「あんたどこで聞いたら互助会に入らなくていいよね」と。一応、気を使って、葬儀会社2社ぐらいを呼んで話をさせていただいていますが。墓じまいなどの話も聞きながら、皆さんで学んでいただく。

その「ろうスクール」で研修をする理由のもう1つに、お年寄りになって暇になって、ワーワー役所の窓口に行かれても困るなって思っています。公務員の方は、私たちの税金をお給料としているので、まっとうな仕事というか、ちゃんとお仕事やっていただきたいなと思っていますが、クレームを言うお年寄りばかり来たら、窓口大変困るだろうと思っています。お暇になったお年寄りたちは、「ろうスクール」などの学校に集っていただいて、みんなでワーワー言うのがいいと思って、半分ぐらいワークショップをしています。そういう意味で研修をしています。私たちの研修の特徴は、自分で通って来たらそれでよし、としている点です。中には、介護状態で、要介護2の人もありますが、通って来たらOK。通ううちに、研修が終わるころにとっても元気になっていたりします。こういった方を見ていて、外に出て人と話したりすることがとても大事だと思っています。成年後見の現場からは、以上のようなことが見えています。

愛知県で気になるのは、先ほど原田先生がお一人暮らしの高齢者についておっしゃいましたが、東海市、豊田市ですごくこの現象が出ています。仕事のために全国各地からやってきて、うまく家族や繋がりができずに会社を退職した際、お一人になってしまうのですね。その人たちが、認知症になれば知多半島では私たちが支援できますが、そうでなくて、ご自宅にてお一人で亡くなるって例が、実はすごく増えています。行政が、行き倒れということで対応するようなのですが、それではちょっと困ると私は思っています。今、そういうことに対しても、身元保証というか、自分たちで何とか、後始末のことも考えられるような仕組みを地域で作りたいと思っております。日本福祉大学さんと一緒になって、行政も絡めながら、研究会を開いて、安心した仕組みを作ろうと動いております。

私から見えてくる現状をお話させていただきました。ありがとうございます。

<大村知事>

ありがとうございます。それでは、井澤先生、よろしくお願いします。

<名古屋学院大学現代社会学部長 井澤氏>

私自身は前期高齢者で、妻は私より年上で後期高齢者。2人合わせて、本日のテーマにどっぷり浸かっております。一方、教えている学生は、私の人生の3分の1ぐらいしか生きてなくて、自己紹介するときに、「名古屋学院大学のアランドロンと言われている」と言っても、学生は誰も知りません。だから、ある学生が、「先生知っています。空飛んで撮影するやつですね」と言い、「あれはドローン。私はアランドロン」という会話になる。お好み焼きを作るときに、ついつい小麦粉って言わなくて、メリケン粉って言って、メリケン粉という言葉が全然通じない。というふうに、非常にギャップがあるのですが、逆に言えば、そういう若い人たちからも新しい情報を得ながら、刺激を受けて、やっていくというこの教師の妙味というか、これ非常に堪能しながら生きております。

それで、最近、昔は、週刊現代や週刊ポストなんかよく見ていましたけれども、今は本当に老後の話ばかりですよ。あれだけ中身を、今の団塊の世代に合わせて変えていく週刊誌は、すごいなあと思いつつ、そろそろ我々も読まないといかんというふうに思っております。今日はちょっとその中で3つお話をしたいと思います。

1つは、高齢者というのを平均値で見ないこと。いわゆる1色ではなくて、多彩であるなということです。先ほど松田さんの話で、2:6:2という話がありましたけれども、実際、私「NPOたすけあい名古屋」という、福祉系のNPOの副代表理事をさせていただいています。その活動の中で、先ほどのお話ですと、前期高齢者が後期高齢者の面倒を見る、いわゆる老老介護という話でした。しかし、このNPO団体では、後期高齢者が前期高齢者の面倒を見ています。老人でも、健康という視点から見ると、80歳でもバリバリであったり、70歳でもヨレヨレであったりと、個人によって異なります。健康の程度は本当にまちまちで、なぜこんなに差が付くのだと思うぐらい差があります。そういうふうな状況の中で今活動しておりますが、先ほどから話が出ていたように、個々人に社会的役割があること、これはやはり非常に重要だと思っております。私自身はまちづくりを専門にしていますので、まちづくりをエンターテインメントにしていけないかなと考えております。例えば、長久手市では住民の参加を促している、いろんな役割を提供して、その中で頑張ってもらおうということをやっています。それ自身はコミュニケーションを通じて、いろんな人と知り合えるし、それから健康増進にも繋がる。さらに、できれば、役所の仕事の一部を担うとすれば、収入が先ほど4~5万円あれば助かる、という話がありましたが、収入源もゲットできる。いわゆる国民年金生活者は、特に収入が少ないですが、そういうまちづくりの活動で収入を得られるような仕組みを構築しながら、まちづくりとしてエンターテインメント化できないか。これを今模索しているという状況が1つです。

2つ目はですね、まだ今は少数派ですが、おそらく今後増加するであろう、ダブルケア問題です。うちの大学でもこの分野を研究していこうと、動きを進めています。どういうことかと言いますと、晩婚化が進むと、子育てと介護が同時進行になってくる可能性が出てきます。例えば、40歳で子供を持って、そうすると親が75歳で介護が必要、という、子育てと介護のダブルのケ

アをやらないといけない人が出てくる。そうした時に、個人的な対応は限界があるので、どうやって社会で面倒見ていくのかということが必須になってくる。このダブルケアという視点もこれから必要になってくるのではないかと、というのが2つ目です。

最後、3つ目ですが、まちづくりを専門分野にしておりますと、都市構造から高齢社会を考えるとという視点があります。今までは、歩いて暮らせるということで、コンパクトシティ化していきましょうという議論がありますが、なかなか現実的には難しい。基本的には歩行を中心に、歩いて暮らせるというまちをつくっていくということですが、現実には歩行だけでは事済まない。特に、地方都市では自動車への依存率が高いという事務局の説明がありました。そうするとプラチナシティ、ちょっとどんなシティかわかりませんが、理想的なまちをプラチナシティとするならば、(プラチナタウンは小説で出ているのでイメージを固定するのでプラチナシティということなのですが、)おそらく、歩行と公共交通をうまく組み合わせて生活支援していくというような、いわゆるMaaSを使いながら、歩行と組み合わせた、そういう生活ができるプラチナシティ、これは目指していく必要があると思います。

先ほど、若者から我々非常に刺激を受けるという話をしました。都市形態としては、プラチナタウン的な植民地的なイメージではなくて、若い世代との混住として、互いに刺激を受けていくというふうなイメージを想定しています。この参考資料にもありますが、CCRCというと、我々世代はこの単語を見たら、「クリーデンス・クリアウォーター・リバイバル」しか思い浮かびませんが、CCRCでも良いかもしれません。多様な世代が混住する社会を目指したいと思いました。

以上でございます。

<大村知事>

ありがとうございます。それでは、安田先生、よろしく申し上げます。

<名古屋大学大学院情報学研究科教授 安田氏>

初回の1巡目ということもございますので、少し自己紹介を含めて話をさせていただければと思います。私は今、名古屋大学の情報学部、大学院情報学研究科に所属しております。これは2017年に旧帝国大学では初めて情報学部という学部を作らせていただきました。

2017年より前2年間部局長をしておりまして、その関係上何度となく霞ヶ関に通わせていただいて、設置審という審査を通して、やっと新組織ができたというところでございます。この情報学という学問は、理系と文系の枠を横断する、いわゆるメタサイエンスと呼ばれておりまして、さまざまな学問のハブになる学問と呼ばれておるところでございます。私はその情報学の中で、社会情報学専攻という中の情報社会設計論という、まさに情報社会をどう作っていくか、デザインしていくかという講座に所属しております。私の他に准教授と講師の計3人で講座を構成しています。

情報社会設計論では、現在政府が主導しておりますSociety 5.0に向けて、情報が今後の社会設計にどのような役割を担うのかということの研究させていただいています。私たちはこれを実現するため、様々な自治体様と一緒に共同研究をしております。5年先の研究ではな

くて、今できることは何かという視点で、様々な自治体様と共同で取組をさせていただいているところがございます。その中で、特に最近注目しておりますのはオープンデータの活用です。自治体や民間企業が持っているデータをオープン化することによって産学連携でどのような新しい産業が生まれるのか、あるいは新サービスが生まれるのかということを研究しております。

ちょうど先ほど申し上げた3人の教員の中で、1人女性の教員がおりますけれども、彼女が内閣府からオープンデータ伝道師に任用されました。愛知県では1名だけということで、非常に名誉なことだと思っております。彼女は愛知県内外も含めて、様々な自治体でオープンデータの活用の実用的な活動をさせていただいております。

昨日も一宮市の中野市長をはじめとして、市役所の職員の皆様の前でオープンデータの活用について講演させていただきました。一宮市様とは実は2年前から共同研究をしております、その中での活動実績報告をさせていただきました。その1つが、コミュニティバスに関する情報のグーグルマップへの表示があります。これまでは一宮市が運営するコミュニティバスの運行情報がグーグルマップに反映されない状況でして、せっかく市が運営しているサービスが十分市民の皆様には認知されていませんでした。コミュニティバスというのは、高齢社会における重要な移動手段であるばかりでなく、地域と地域を結んでいくという意味で非常に重要だと思っております。コミュニティバス情報の公開を1つの自治体内で閉じるのではなくて、これを各々の自治体がオープン化して隣接する自治体のコミュニティバスと連携することができれば、より広い範囲での人の流れが生まれ、様々な分野での広域連携の契機になるのではないかと期待しております。

また、飛騨市様とは、観光をテーマとしたデータ分析を1年ほど前からさせていただいております。具体的には飛騨市役所の駐車場に入る車のナンバープレートを認識しまして、その車がどこから来たのか、どれくらいの時間そこに駐車していたのかといった事実を季節、時間、天気、イベントといった環境情報と合わせて分析を試みています。また、駐車場というリアル空間と合わせて、例えばTwitterやトリップアドバイザーなどのサイバー空間上で人々によってどのような発話がされているのかというデータを集めることで、現実空間と仮想空間でのデータを掛け合わせることによって新たな知見を得、エビデンスに基づく今後の市の観光政策に生かしていこうという取組をさせていただいております。

県内では尾張旭市さんとも協定を結んで、これまで市民サービスにつながる実用的な様々なアプリやアプリケーションサービスを作らせていただいております。具体的には防災アプリ、バスロケーションシステム、さらに、ごみ出しのさまざまな情報を、スマートスピーカーを使って案内するアプリを開発しました。例えば乾電池はどう捨てるのと音声で尋ねると、こうこうこうですとスマートスピーカーが声で答えてくれます。そういうアプリを民間企業と一緒に作らせていただき、現在実用的に使われています。このアプリは、他の自治体への展開も進んでいます。

さて、高齢社会課題に関連した私たちの取組について、1つだけ事例をご紹介したいと思えます。研究フィールドは尾張旭市です。先ほど申し上げたスマートスピーカーを皆さんが日常生活の中でお使いになられているかわかりませんが、高齢の方に使っていただけるかどうかという実証的な研究を行っています。具体的には、ケアマネージャーさんと、高齢者の方にスマートスピーカーをお渡しして、ご家庭で使っていただいております。ネット上の情報を声によって

取り出すだけでなく、実はテレビや電灯などの家電のコントロールも声でもらっています。皆さんの中でスマートスピーカーを使って、ご自宅の家電をコントロールされている方がいらっしゃるかどうかわかりませんが、この方、70代なのですが、家電のコントロールを実際、毎日されています。そもそも高齢者は、最新の情報機器は使えないだろうと考えるのは、もう完全に誤ったステレオタイプの発想です。統計によれば、現在でもある程度の割合で、高齢の方でもスマホは使われています。このような流れの中で、声によってネットの情報にアクセスができるスマートスピーカーは、結構、高齢者の方とのコミュニケーションに使えるのではないかと考えています。スマートスピーカーには、副次的な効果があります。それは、高齢者にとって発話するということが認知症予防などに重要なことのように思われます。私は専門家ではないので詳しくはありませんが、認知症予防や進行を遅らせるのに声を出すということがとても重要だとお聞きしております。1日中何も喋らなかつた独居高齢の方が、スマートスピーカーに向かって喋る、発話するということのきっかけになるのではないかと期待しています。将来的に市としてはこのスマートスピーカーを見守りに使いたいと考えておりますけれども、今はどんなことができるかということをごさまざま試験的に実験しています。

この取組は実は、大手自動車部品メーカーさんと一緒に産官学で共同研究をさせていただいております。どうして自動車部品メーカーさんが自動運転ではなくてこのような研究と一緒にやるのかと言うと、定年された社員の方々の健康な生活をどう維持していくかに関心があり、スマートスピーカーのような新たな情報端末が、高齢者の生活の中でどのように活かされるかに強い関心があるということでした。

<大村知事>

はい。ありがとうございました。先生方からご意見等いただきましてありがとうございました。

それではまた、1巡目のご意見を踏まえながらですね、追加のこと、お聞きになったこと、さらにお考え等々お聞かせいただければありがたいというふうに思います。

それでは、先ほど同様ですね、松田様からずっとこう、順番でまたお願いをしたいと思っておりますのでよろしくお願いたします。

<株式会社三菱総合研究所主席研究員 松田氏>

今委員の皆さんからいただきました、社会参加や多世代やまちづくりというキーワードを踏まえて、私の方から海外や国内の先駆的な事例、それが愛知にどういったメリットをもたらすかをお話ししたいと思います。

まず、フランスでは、高齢者と若者の世代間同居が進んでいるという事例です。猛暑で1万5千人の方が亡くなってしまった年がございまして、多くが独居老人だったことをきっかけに老人と学生と一緒に住む「一つ屋根二つ世代政策」が始まりました。私が訪問した2011年で約3千組が住んでいました。要は、日本の賄い付き下宿と一緒に住みます。それを個人主義で有名なフランス人がやっているということです。家賃制度ですが、週6日、学生が夜ご飯と一緒に食べて在宅していると学生の家賃は無料になる、ということです。高齢者はそれほどお金に困っていない人なので家賃は不要ですが、孤独でなくなる。孫やひ孫みたいな若者と暮らして、料理をつくと張

り合いもあり、嬉しい。学生も初めて家庭的な暮らしができた。さらに、行政にとって独居老人の見守りコストが低減します。そして、地元の工務店では、必ず水回りや壁紙をリフォームするので、儲かる。高齢者、若者、地域社会の三方一両得なのです。

これを 2011 年レポートに書いたら、春日井市の中部大学から、世代間交流をやりたいと連絡がありました。いきなり同居は難しいので、ラーニングホームステイということで 3 泊 4 日、なぜかという、高蔵寺ニュータウン、ここがニュータウンじゃなくて、オールドタウン化しているのです。それで、学生が高齢者の家に 3 泊 4 日住んだり、高齢者が大学に来て学んだり体力測定ということで、これはお互いにプラスになります。京都でもこの世代間同居、多世代交流をやらせようとしているということです。

福祉とまちづくりの組み合わせ型の政策についてですが、日本版 C C R C（生涯活躍のまち）について話します。今 216 の団体が推進意向を示していて、愛知県もいくつかの市町村が推進意向を示しています。

しかし、日本版 C C R C には誤解や先入観があるのも事実です。姨捨て山を地方に作るのかと、高齢者を呼んでも意味がないと。それは主語が違うと思っています。主語が、「東京の介護が大変だから地方に移住のようなトーンだと、愛知県主語ではありません。主語を、我が町が輝くには私が輝くコミュニティづくりとすれば、それは前向きに捉えられるでしょう。やはり将来自分が住みたいワクワクするモデルが必要です。

今こういったワクワクするモデルが動き始めています。例えば、大学連携型 C C R C や、地方名門校連携型 C C R C。愛知県には良い大学も高校もたくさんあります。それからスポーツと連携するモデルです。プロ野球、サッカーの J リーグ、バスケットボール B リーグ、バレーボールの V リーグと一緒にファンやサポーターがスタジアムや練習場のそばと一緒に住むまちづくりです。スイスのバーゼルというサッカーの強豪クラブは、スタジアムの隣が老人ホームになっているのです。企業城下町モデルは、愛知県は企業城下町が多いですが、これからは企業城下町も高齢化問題が深刻になります。これをアクティブシニアが地域の担い手で活躍する街に転換する狙いです。シングルマザー連携型は、シングルマザーの雇用を C C R C で生みだして、シングルマザーの子供の奨学金を高齢者が出し合うようなまちづくりです。

大学連携型を考えると、愛知県は多くの大学があります。これはカリフォルニア大学デービス校と連携した C C R C ですが、大学と同じ校舎のレンガ色の住まいを作って、そこに 400 人の高齢者が住んでいます。彼らは大学の生涯学習で学ぶだけでなく、投資銀行に勤めた方がファイナンスを教える、エンジニアだった方がものづくりを教えるという多世代交流を図っています。こうした大学連携型 C C R C は、大学が約 800 もあるなかで、これから少子化で大学の生き残り戦略が必要な日本にヒントになります。大学連携型 C C R C やスポーツ連携型 C C R C の特徴が、高齢者と若者の多世代交流のまちづくりということです。

結果、これは四方一両得ということで、つまり、市民もマル、公共もマル、産業もマル、学校もマルということです。人口が減る社会で、もう大学は 18 歳から 22 歳が学ぶだけの場ではなく、いくつになっても学ぶ場であるべきでしょう。

そして健康なまちづくりは、新たな産業になり、雇用を創出し、税収を生めば、将来の福祉や未来人材のための貯えになるということです。

それから今日活躍の話をしましたけども、活躍のあり方も多様であり、ガッツリ活躍したい人もいれば、ほどほどでいいという人もいます。みんなとやりたい人もいれば、1人でやりたい人もいます。静かな活躍もあるわけで、多様な社会参加もあるという視点です。

現役世代やシニア世代にもアンケートをして、生きがいやモチベーションの要素を聞くと、だいたいこの3つが上位にきます。第一に「成長実感」。年を取ってもまだマラソンのタイムが早くなる、暮がうまくなっていくようなこと。第二に「誰かからの気づき」というのは、頑張った、よかったとか、いまいちだというフィードバックがあること。第三に「深い話し合い」です。平たく言うと青臭い議論、これから我が町どうあるべきか、我が県どうあるべきか、私たちの人生どうあるべきかというちょっと青臭い議論、もう1回思春期が来たような議論ができていくコミュニティは元気だということです。

私の提案は、愛知で世界の先駆的な自治体を集めて、それぞれの取組や課題や解決策を討議する「世界高齢社会国際会議」を開催してはということでございます。以上で、事例の報告と愛知への示唆ということでお話させていただきました。

<大村知事>

はい。ありがとうございました。

確か日本版C C R Cと最初に出たときに、私はこれいいじゃないかと思って、県内市町村に聞いてみたらですね、やっぱり少し先生が言われた姥捨て山のようなイメージが先行していた感じがあって、結局県内市町村で3つしか手が挙がらなかったということです。なんだかその感じはまだあるような気がしますね。そうではない、ということだとは思いますが。これからそういう誤解を解いていくのかなと思いますけど、またそういうこともよろしく願います。

それでは、葛谷先生お願いします。

<名古屋大学大学院医学系研究科教授 葛谷氏>

基本的には地域包括ケアもまちづくりということなので、高齢者が住みやすい、それと若い人と接点を持てるまちづくりというのは基本的に大事であると思いますが、結構その構築には時間がかかりそうだなとは思いますが。だけど、高齢者にとってやっぱり周囲の環境というのは健康にもすごく影響することは間違いなくて、先ほど井澤先生がおっしゃったような歩きやすいまちというか、これウォークアビリティ(walkability)というみたいですけど、高齢者が歩いて安全で、治安もいい、それから、公共のバス・地下鉄とも非常にアクセスがいいとか、それは間違いなく、高齢者の健康寿命を延伸するというデータはたくさんあるみたいで、むしろ強制的に外出させるよりも、いい環境に住まわせるとおのずと足が外に向いていくという、そういうデータはあるみたいですので、高齢者にとって優しいまちづくりというのは、非常に大事なかなと思います。

それからあと、これは医学の分野ではあまり馴染みがないのですが、ライフスペースという考え方があって、うちのおじいさんおばあさんは、ほとんど寝室だけの生活だと。隣のおじいさんは居間まではちゃんと行くよと。その向こうのおじいさんたちは、町内は何とか行けるよと。行けるよというか、移動する能力というよりは行くか行かないかですね。行く能力があるかどうか

じゃなくて実際行っているかどうかが重要です。更にすごいおじいさんは、1か月のうち、5、6回は町からちゃんと外にも出ていると。その行動範囲というのは、高齢者の健康にとって、長期的に見ても非常に重要な要素だそうです。1つは能力もあるし、能力以外の何かモチベーションがあるとか、行く用事があるとか、高齢者にとっては、健康上にも非常に大事だということで、私は専門家ではないですが、町をどうやって高齢者にとって住みやすい町にするかというのは、大事なことかなと理解はできます。

自分でも思いますが、高齢者にとって、今逆Uターン現象とあって、若いうちにご自宅を郊外に建てたにも関わらず、高齢になってから、また街に戻ってくるというのは、何となくわかるな、と思うんですね。色々なところにアクセスしやすいとか、人とコミュニケーションが取りやすいと思うんですね。でもそればかりだとまた高齢者が街の中に集まってきて、その周囲の地域はどうなるのかなという不安もあります。

もう一つは、安田先生がおっしゃっているような、いわゆる今若者が使うような情報もやはり高齢者も実は望んでいるんですね。インターネットができるだけで、すごく情報の幅が広がるので。高齢者はもともと、自分ができないと諦めている人が中にはいるので、そうじゃなくて、それはできるんだと。しかも若い人が使うデバイスにも高齢者用がまた開発されているので、そういうものを使うことによっていろんな情報が出てくると、それは外出の誘因にもなると思うので、やはり大事だなと思ってお聞きしておりました。

以上です。

<日本福祉大学副学長 原田氏>

今、CCRCの事例もありましたけども、実は日本福祉大学は知多半島の前方で、まさにCCRCを謳ってないんですけど、地域の中で、高齢者の中に学生たちも一緒に生活をさせていただいているという形で、下宿生が多いのでまさに大家さんがそんな状況なんですね。

そういう中であって思うのは、やっぱり高齢者の方にとって効果的だっていうだけでなく、今の若者がそういう高齢者、地域のお年寄りと関わる機会っていうのを作っていくとすごく成長していくっていう意味では、やっぱり双方にとってそういうような多世代交流ができていく、そういう環境を作るってことはwin-winなんだろうと改めて思いました。

ただ、いろいろな大学が都心回帰を考えているので、そういう意味では、大学とか若者が居る地域と居ない地域との違いみたいなことも、どのように考えていったらいいのかなと思ったところです。

それから今、まちづくり全体の話をお話いただきましたけども、地域福祉の分野で最近、地産地消の介護保険みたいな言い方をすることがあります。福祉は介護やサービスなど、お金を支出するばかりで負担が大きくて大変だという側面だけではなくて、今の時代、福祉は雇用をはじめ地域の産業の面、経済の面からも非常に大きな役割を果たしているわけです。具体的に何かって言うと、例えば、施設ですから、三食朝昼晩食事を提供するわけですけど、その食材費が年間ですると相当な金額になります。ところがそれは地元の業者や生産者から購入しているかということそうではなくて、遠くのスーパーから安く購入していることが多い。例えば、ひとつの施設で難しければ、いくつかの施設が地域のなかで共同購入みたいな仕組みができて、

生産者と上手くそういったものを回っていけば、その地域の中で、その経済の部分と福祉の部分はもっと動く可能性があるんじゃないだろうかというわけです。

この話を施設の方たちと話をする、「原田さん、食材費なんて微々たるもので、もっとかかるもの、例えば紙おむつであるとか消耗品はたくさんある」というのです。そういうような仕組みをつくり、商工分野と福祉分野が一緒にやっていたら、今よりもっと地域経済を活性化していく役割を、福祉は果たすこともできるのではないのでしょうか。

そんなようなことも含めてなんかこう、新しい発想が広がるといいなと思います。

<NPO法人知多地域成年後見センター事務局長 今井氏>

この部屋にずっと居て、今ちょっと思っていることが、私しか女が居ないじゃないかってことです。すごく気になっていました。

30人ぐらいいるんですけど、私しか居ないんじゃないかって。こういう話をほぼ男でしているのは何事かと私は思っていて、日々、生活とかで介護とか言っているのは、やはりまだまだ女の人が多いじゃないですか。それが変わっていかないから何も考え方が変わっていかないんで、さっきのアンケートの、女性の一番ネックが「夫」というのがありましたけど、パートの方に事前に資料を見せたら、「旦那に決まってるじゃん」ってみんな口をそろえて言うんですね。これは男の人が悪いのではなくて、朝起きていきなり朝ご飯、昼ご飯、晩ご飯って、ご飯のことばかり言うのでみんな嫌になっちゃうってだけで、自分で食べればいいじゃんって話なんですよ。別にコンビニもあるから。

そういう問題が急に起こったわけじゃなくて、やっぱり一生懸命お仕事ばかりをしてきたってところに大きな問題があって、若い方でも親がその姿なので、やっぱりそれが当たり前でモデルで見てらっしゃるので、なかなかそのところは変わってこないのかなと。

実際、私がなんでこんなこと言うのかと言ったら、今うち職員が40名ばかり正規職9人、非常勤33人と結構居るんですが、今、一つネックになってるのは、優秀なパートさんが絶対扶養から外れてくれないってことがネックなんですよ。

とても優秀な方で、子供も大きくなってきたんで、「家に帰らんでも良いんじゃない？誰もあなたを待ってないよ」って私が言うんですが、別に（扶養から外れる）必要がないと言われてしまいます。ちゃんとしたご家庭で、ご主人がしっかり働いてらっしゃるんで「必要はない」と言うんですけど、今、労働人口の対策がなされている中で、もっと皆さん働いてくれたらいいのに、ある意味、社会保障が良過ぎるじゃないかって真面目に思っております。

あと、人の財布を見ているので、高齢者の方のお金を見ちゃうんですね。そうすると、お金が無い方、貧困の方もいらっしゃるんですけど、結構、自然と金が貯まるみたいな仕組みになっておりまして、もうちょっと（社会保障のお金を）うまく使えるようにならんだろうかと思えます。

働く意欲がなくなるぐらいお金が入ってきちゃうみたいなことを見て、例えば障害の方の年金でも、親は心配かもしれませんが、本人自体は働かなくても、お金が来るから、「頑張ってお仕事しようよ」って言っても、モチベーションが上がらないんですよ。

だからもうちょっと何か、困った時は助けてほしいんだけど、何か意欲がわくような仕組みに変わらないのかなってすごく私は考えています。四年制大学を出たのにうまく会社に馴染めない

かったという、今 35 歳の男性がもう 3 年働いてくれてるんですが、彼としゃべって気が付いたのは、これは愛知県の教育になるか日本の教育か分かりませんが、どれもが満遍なくできるようになって欲しいみたいなことを言われると、逆にできないことは許されないんじゃないかという考えになるみたいで。彼に「正規職員にならない？あなたがパートで働いてるなんてもったいないよ。仕事できるのに」って言ったら、彼が言ったのは、「正規職員になったら電話を取らなきゃいけませんか？」って聞かれたんですよ。「私は人と喋るのがとっても苦手なので電話を取れと言われてたら、もうドキドキして仕事に来れない」って言うんです。私は、「あなたに電話を取れだなんて言わないよ。そこにおしゃべりが上手いパートさんが居るから、その人達が取らいいよ」って言うんですが、「でもやっぱり私たちは、できないことを頑張っでできるようにならなきゃいけない」と言うんです。それも大事かもしれないですが、そうした話をする時によく「毎日毎日走ったら足が早くなると思う？」って聞くんですよ。そんなわけ無いですよ。

持ち前だから無理なこともある。だから、やっぱりそこら辺のところの、もうちょっと私たちの考え方も、できることで頑張ったらいんじゃない、っていう考え方になっていかないと、そこそこ優秀な方々は、きっとある程度やれば物事もできてくると思うんですね。かといっても出来ること、出来ないことってあると思うんですよ。コミュニケーションが得意とかそうじゃないとか。

だからもうちょっとできるところを伸ばして行って、できないところを努力して歯を食いしばって頑張るのではなく、という考え方を広げていかないと、色々な人に働くチャンスというか社会を支えていくには、それではいかんじゃないのかなあと考えております。

<名古屋学院大学現代社会学部長 井澤氏>

先ほどの松田さんの話でちょっと事例として思いついたんですが、ある商店街で空き店舗があって、大体名古屋の方の商店街ですと、上に人が住んで下が店舗でというワンセットの建物が多いいですね。自分が入り出したりするので、なかなか下は（他の人に）貸さないんですよ。そこでうまく仲介の労をとって、1階の部分を店舗として貸した時に、その飲食店の人は、ちゃんと1階の店のあるコーナーに、家主であるおばあさんの居場所を作ったんですよ。そうすると、その方も下に降りてきて店の人と話をするし、お客さんとも時々話して、「いつも居るおばあちゃん」みたいなことになると、馴染みのおばあちゃんであり、「マスコット老婆」みたいになるんですね。そういうふうなコミュニケーションのとり方というのは、これからの高齢社会においては、なかなか良いなというふうに思いました。

高齢社会における今後の対応としての要（かなめ）は、これまで蓄積されてきたストックをどう活用するかということではないかと考えています。今回私の名古屋学院大学が、文科省から、「私立大学研究ブランディング事業」という競争的資金をいただいて、これから研究していきます。このテーマは「ストックシェアリングを通じた地域価値の編集による新世代コミュニティの実現」としています。シェアリングエコノミーという言葉が最近よく使われるようになりましたが、今あるものをどうやって上手く分かち合いながら、これからの社会を生き抜いていくかということを研究にしていこう予定です。

社会には空間・時間・人間というストックがあります。大学ですと施設もありますし、それか

ら教員や学生という人材もおります。この中で、民間企業、具体的に言うと大型商業施設ですが、その施設を開放しましょうという動きになっていて、大学とともに取り組んでいく動きがみられます。実際、全国的な事例では、早朝に施設の共用空間を開放して、ラジオ体操をするんです。それで、ラジオ体操をし終えた頃に、モーニングサービスを提供する店舗が開かれます。そこでしゃべってるうちに全部の店舗がオープンして、それで何か買い物しようかというふうになります。喋りながら買い物をしてたら、いつの間にかお昼になっています。それで次はランチタイムとなり、ランチを終えたら、ちょっと落ち着いたから、もうちょっと見ていこうかというふうなところで案外買い物する時間ができるわけです。しかも、モールの中をモールウォーキングということで、長久手のイオンなんかでもあるんですが、ぐるっと一周すると800メートルということで、各所に歩行距離が書かれてあるんですね。そういう健康増進するためのウォーキングや体操みたいなことのために施設を開けることもやります。

それから買い物難民についての取組も大型商業施設は実施予定です。大都会だからといっても、買い物難民は発生しますので、そのために地域巡回バスを走らせることによって買い物に来れるように、公共交通のないところをカバーしようというものです。しかし、いわゆるタダで乗せるとなるとバス停を道路上に置けないんですね。お金を取って路線バスの認可を受ければ置けるのですが。そうではなくて、いわゆる買い物バスの場合は（バス停の設置が）できない。こういうふうなところを、大学とタイアップしながら上手くできないかなというふうに思っています。

それから先ほどの高齢者のお住まいに学生を住ませることもフランスの事例としてあるのですが、一種のこれもシェアハウスなんですね。これも積極的に取り組んでいきたいなと思います。大学の持つ施設と土地、大学の持つ人材（学生を含む）、これを開放しながら、これから高齢社会をうまく乗り切っていくために、大学と民間企業の空間・時間・人間のストックをシェアリングしながら、まちを活性化していくという取組を一つやりたいというのがあります。

最後ですが、ちょうどNPOの法律ができて、20年ぐらい経過してるんですね。組織の世代交代の時期に入ってます。今井さんのセンターはちょっとわからないんですが、NPOを立ち上げた人がもう70歳、いや80歳を超えて退職近くなって、世代交代の時期を迎えています。若い世代がその世代交代の波に上手く乗っていけるのが課題です。やっぱり若い人たちが、こういう世界の中で仕事をしていくという仕組みをこれから作って行って、その登場で劇的に組織自身の活動領域も内容も変わっていくような気がしますので、ぜひ応援をしていただけるとありがたいなと思います。

以上でございます。

<名古屋大学大学院情報学研究科教授 安田氏>

2巡目では私の経験といいますか、実感ベースの話と、それから高齢社会に関する研究のケーススタディの2つ目をご紹介します。松田さんのお話と委員の皆様のお話を伺っていて、本日のキーワードは「コミュニティ」と感じました。

今日のお話の中で高齢になると妻から見放される夫という悲しい姿が見えてきました。そこ

で、1つ目は、男性はママ友をうまく利用して、ママ友のコミュニティの中に入っていったらよいのではないかというものです。実はこれは私自身の経験ですが、妻のママ友グループにご主人達も入って月に数回テニスを一緒にやっています。この仕事に囚われない人間関係が仕事関係のストレス解消に役立っています。このような新しい人間関係の構築はストレスの解消と共に、奥様と仲良くできるという副次効果もあり、ママ友のコミュニティにお父さん方が入っていくことを提案させていただきます。テニスなどのスポーツは一例に過ぎず、音楽や旅行、車などの共通の趣味によってコミュニティができ上がっていくのではないかなと感じています。

2つ目は、地域活動です。老人会の会員数が減ってきているというお話がありました。老人会という名前がいけないのではという話がありますが、定年退職された後に町内会運営や、地域見守りを頑張っておられる方がいらっしゃいます。その方を拝見しておりますと、非常にやりがいを持って生き活きとやっておられるんです。必ずしも金銭的な見返りを求めるのではなくて、先ほど松田先生がおっしゃった貢献欲求とか承認欲求を満たして、退職後の人生を豊かにしておられる。こういうケースが広がっていくと良いと感じました。

3つ目は、世代を越えたコミュニティ形成についてです。先ほど大学の都心回帰というお話がございました。私は生まれてからずっと名城公園近くに住んでおりますが、最近名城公園に愛知学院大が移り、また近く名古屋造形大も移転予定ということで、エリア全体に大学生が増えて活気が増してきていると実感しています。子供の頃より、名城公園にはよく遊びに行っていました。木が生い茂っている普通の公園という感じでした。最近はおしゃれな飲食店がたくさんできてきて、全世代に渡って多くの人々が集っていると感じています。そういった大学の都心回帰を活用した全世代型の交流のコミュニティの場のようなものをどう作ってイけるかというところが、1つの重要な要素としてあるのではないかと感じております。

最後に、2つ目のケーススタディについてです。実は、80歳になってY o u T u b e rデビューをしたというおばあちゃんがいらっしゃいます。その方は私のゼミ生のおばあちゃんなのですが、これまでスマホすら使ってなかったのです。それが今やY o u T u b e rです。現在も1日に3本ぐらい動画を上げているようです。どうしてそんなことが可能になったのか、調査をしています。おばあちゃんによると、すべてネット上のコミュニティで教えてもらってY o u T u b e rになったそうです。これは素晴らしい事例とっていて、今600人ぐらいフォロワーが居るそうです。Y o u T u b eでは、1,000人以上のチャンネル登録者がいて、月間の総再生回数が4,000回以上だとお金が入ってくる可能性があるようでして、今は、そこを目指して頑張っているそうです。リアルなコミュニティだけではなくてネットコミュニティで、スマホデビューしていなかったおばあちゃんが、今600人のフォロワーがいるY o u T u b e rになっているという、この事実が高齢社会を考える研究的な価値があると考えています。また、機会がありましたらそんなお話もこの場でできたらと思っております。高齢者だから情報機器や情報サービスに疎いんだという短絡的な発想は、少し考え直したほうがよいのではないかと思います。もちろんデジタル・デバイドの問題もあるので、情報弱者に対するケアは十分必要ですけれども、このおばあちゃんのようなスターのような人達をうまく取り上げていくということも大事なかなと思います。

ちなみにこの中でT i k T o kを御存知の方いらっしゃいますでしょうか。ショートムービ

一のコミュニティですが、このT i k T o kでも、かなり有名なおばあちゃんがいらっしゃいます。このように新しい情報ツールを使っている高齢者の方もいらっしゃるということで、そういった事例の調査研究を通して、高齢社会におけるリアルとサイバー両面からのコミュニティの姿を考えていけると良いと思っています。

以上です。

<大村知事>

はい、ありがとうございました。2巡目のご意見をいただきました。ありがとうございました。

まだ多少時間がありますので、さらに、もう一言二言と言いますか、追加でお気づきになったことがありましたら、お話しいただければと思いますがいかがでございましょうか。

<株式会社三菱総合研究所主席研究員 松田氏>

大切なのは、今日の話を受けて一体何から始めるんだという話ですが、「共有・深化・拡大」だと思っています。

愛知県の中で今日先生方にお話しいただいた好事例の「共有」。一方で、うまくいかなかった困っている事例も、実は貴重な財産で、課題の共有というのも必要ではないかと思います。

「深化」は、今日出たアイデアを、官で頑張ること、民で頑張ること、官民連携で頑張ること、に仕分けて深く検討することです。特に私はその制度設計が大事だと思っています、先ほど申し上げた第二義務教育制度ですとか、あるいは就労や学習のマイレージ化やポイント化等の制度設計です。

最後の「拡大」は、広域連携ですね。愛知から他の北海道でも良いですし、九州でも良いですし、広域連携で拡大することです。さらに、世界の高齢化の進んだ国同士で共有、そして拡大していくという「共有・深化・拡大」という3点を最後に申し上げたいと思います。以上でございます。

<大村知事>

ありがとうございました。他にいかがでございましょうか。

<NPO法人知多地域成年後見センター事務局長 今井氏>

私の地域で、私が今住んでいるところですが、とてもいいコミュニティがあるので、ちょっとご紹介させていただいて、ぜひ知事も行けるようなら行ってくださいっていう話なんですけど、知多市の南粕谷コミュニティというところで、国でも表彰されているんですけど、知多市は人口7万ぐらいで、市のスローガンが「ちょうどいいまち」っていうんですね。いい加減にしてほしいって思うんですけど(笑)。そういうとこなんです。今は宮島さんが市長をなさっています。

そこに南粕谷コミュニティ、知多市内には10のコミュニティがあるんですけども、その中の1つなんですけど、小学校が小さくて潰れそうだったとか、無くなりかけたのを、地域住民が何とかさせたという地域ではあるんですけど、そこで常設型の居場所があるんですね。それは勝手にコミュニティ自体がお作りになって、たいして行政から支援をもらっていないっていうと

ころがあります。その南粕谷の地区っていうのは高齢化率が40%と相当高いんですよ。新日鉄OBが、新日鉄の社宅がそのまま住宅地になったっていうところなので、高齢化率が高いんですけども、介護保険が一番市の中で使っていないところなんです。だから、とってもお元気で、コミュニティ活動が盛んで、サロンでも絵を描けたりとか何か作業をやったり、何とか教室を開いたりとか自由に使っています。そこを中心に活動されている石井久子さんという女性の方が、亡くなり方がとても良いっていうんです。良いっていう言い方も変ですけど。ちょっと見えなくなったなと思ったら、コロッと亡くなっているというのを最近聞きました。やっぱりやることがあれば、亡くなる前に何かをやって役目があって、それでコロッと亡くなることができるのかなと話をしていたんですけど、いわゆるピンピンコロリというやつですね。そういう地域もあるので、是非とも見ていただきたいなと思います。

<大村知事>

ありがとうございます。様々なご意見いただきましてありがとうございます。

今日は先生方から貴重なご意見、ご提言いただきました。それぞれのジャンル分野に関するご意見等いただきましたので、私ども事務局、県庁の方で、まとめさせていただき、そして、次回はいろいろテーマを少し絞らせていただいて、また事前にご相談させていただき、またご意見をいただいた上で、また2回目も開いていければというふうに思っております。

また次回のテーマそして日程等につきましては、事務局から委員の皆様にご相談させていただきますので、何卒よろしくお願ひ申し上げたいと思います。

今後の愛知というか日本の、高齢社会をどう形づくっていくかということにつきまして、またこれからも、皆様方の忌憚のないご意見、また、ご提案いただければありがたいというふうに思っております。

以上貴重なご意見、ご提言いただき誠にありがとうございました。今後ともよろしくお願ひします。どうもありがとうございました。